

## 災害時相互応援協定

- ◆ 地方公共団体においては、相互応援協定の締結により、相互に連携が取れるようになっている。
- ◆ しかしながら、受援計画の策定については進んでいない状況。

### 【地方公共団体相互の応援協定の締結状況】

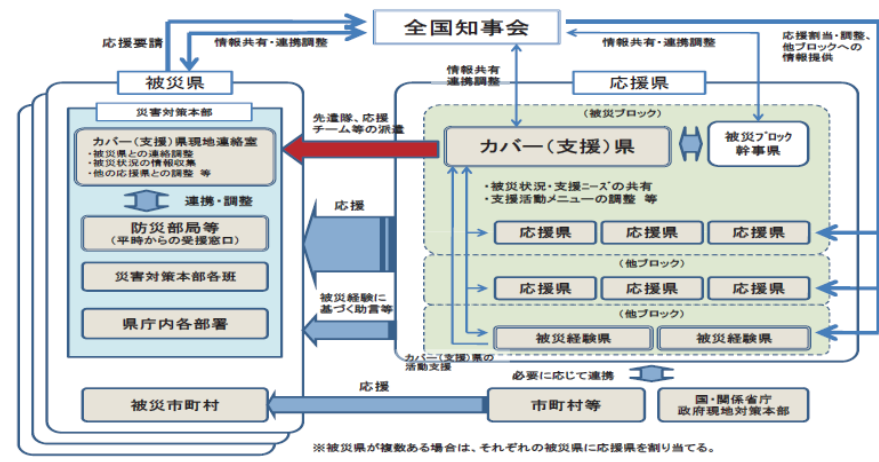
- 都道府県 39協定が締結
- 市町村 1,705団体(97.9%)が締結

出典:「地方防災行政の現況」(消防庁、平成27年4月)

### 【主な地方公共団体の相互応援協定】

- 全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定(知事会)
- 九州・山口9県災害時応援協定
- 関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援協定
- 九州九都市災害時相互応援に関する協定
- 21大都市災害時相互応援に関する協定  
(広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画)

### 大規模広域災害時における複数ブロックによる広域応援(全国知事会)



## 受援計画の策定状況

- ◆ 受援計画の策定は、都道府県で約4割、市町で1割強。

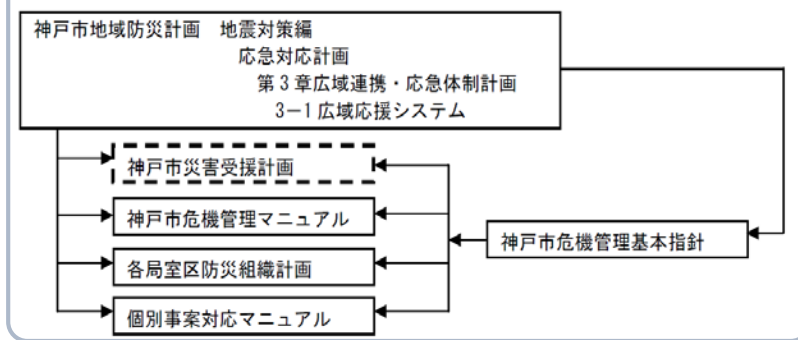
### 【地方公共団体における受援計画の策定状況】

- 都道府県 約4割 12/29都道府県
  - 市町 1割強 19/168市町
- 出典:「震災対策の推進に関する行政評価・監視～災害応急対策を中心として～報告(概要)」(総務省、平成26年6月)

### 【主な地方公共団体の受援計画等】

- 神戸市災害受援計画
- 千葉市災害時受援計画
- 男鹿市災害受援計画
- 関西広域応援・受援実施要綱
- 岩手県災害時受援応援計画

### 神戸市災害受援計画の位置づけ



# 「受援計画を策定していない理由」について

「震災対策の推進に関する行政評価・監視 ―災害応急対策を中心として― 結果報告書」（総務省・平成26年6月）から抜粋

## 都道府県（「受援計画」を策定していない理由）

類型	内容
他の業務を優先したため	○地域防災計画（風水害編）の修正、業務継続計画の作成など、優先順位の高いものから順次作業を行っていく必要があるため。
事前に策定することは困難であるため	○地方公共団体間における応援・受援に関しては、被災した地方公共団体が必要とする支援の種類、量、期間などを把握することが重要であるが、これらの内容は、発災によりどの程度の被害が生じるのか、想定される被害の規模によって相違してくることから、地方公共団体単独での作業は困難であるため。
検討中等	○広域応援協定の具体化が十分に図られていない現在においては、具体的な実施要領や細則を策定するとともに、地方公共団体で認識の共通化を図る必要があるため、広域応援協定の具体的な実施要領の検討に併せて検討中であるため。 ○被災時、応援に来てくれるのは、他の地方公共団体の職員だけではなく、ボランティアや関係団体などからも想定され、多方面からの受入れを含めて検討する必要があるため。

## 市町（「受援計画」を策定していない理由）

類型	内容
事前に策定する必要性がないため	○災害発生後、他の地方公共団体から応援を受けるような事態は想定しておらず、策定する必要性がないため。 ○市町村間の相互応援協定で足りると考えているため。 ○南海トラフ地震の想定等からみて、直ちに策定を検討する必要性がないため。
事前に策定することは困難であるため	○その時々災害により、派遣職員の必要数や他市町村の派遣可能数等が不明な中であらかじめ計画を定めることが困難であるため。 ○災害の規模により応援・受援人数や業務分担も異なり、事前に計画を策定することが困難であるため。 ○被災規模、被災場所等により対応が異なることから、事前に具体的な計画を策定することが難しいため。 ○防災基本計画において策定項目を列挙しているが、発災時にどのような事態が想定されるのか実体験がないため、具体的に必要な内容を想起するのが困難である。東日本大震災を踏まえ、広域派遣の必要性を考えると「全国共通の決まりごと」が必要であり、その上で地域性を反映させるべきと考える。したがって、国が主導して統一的なひな形を示す必要があると考えているため。
知識・ノウハウが不足しているため	○策定の必要性は感じているが、具体的にどのような内容とすべきなのかが分からないため。 ○策定要領等がないことから、受援計画の具体的な内容が不明であり、また策定に当たってのノウハウもないため。